

国立大学における「アドミッションセンター」の現在地

倉元 直樹（東北大学）、池田 文人（北海道大学）、永田 純一（広島大学）、大谷 奨（筑波大学）、佐藤 喜一（九州大学）、田中 克己（岡山大学）、久保 沙織（東北大学）、宮本 友弘（東北大学）、西郡 大（佐賀大学）、竹内 正興（香川大学）、長濱 裕幸（東北大学）

1999（平成 11）年に初めて国立大学にアドミッションセンターが設置されて四半世紀近くが経過した。以来、入学者選抜に関与する教員所属組織は一般的な存在になってきたが、各大学が独自の解釈で事業を展開しており、活動実態は定かではない。そこで、「国立大学アドミッションセンター連絡会議」では創立 20 周年記念事業の一環として、各国立大学のアドミッションセンターの組織、機能、将来展望に関する調査を行った。その結果、75 校（回収率 91.5%）から回答が得られた。組織形態や選抜実施への関与の程度は様々であるが、ほとんどの組織が何らかの調査研究及び高大連携機能を担っていることが分かった。一方、人材育成の機能が乏しいことが課題として挙げられる。

1 問題

1.1 国立大学アドミッションセンター連絡会議

1999（平成 11）年に国立大学 3 大学及び公立大学 1 大学にアドミッションセンター¹⁾が設置されてから、約四半世紀が経過した。それ以来、大学が学内に大学入学者選抜に関わる常設の教員所属機関を置くことが一般的になってきた。中でも国立大学は、入試担当常設機関で組織する「国立大学アドミッションセンター連絡会議（以後、原則として連絡会議と表記する）」をいち早く発足させ、今日に至っている。

連絡会議は、国立大学の加盟機関における「高大接続関係の改善」「大学入学者選抜における業務の改善」「大学入学者選抜及び高大接続に関する研究と協議」「加盟機関相互の交流促進」といった活動を円滑に実施するための基盤を提供する組織である（国立大学アドミッションセンター連絡会議, 2021）。2003（平成 15）年 6 月 4 日に 13 大学で発足したが、創立 20 周年を迎えた現在、加盟組織は 41 大学機関を数える²⁾。学士課程入学者選抜を実施している国立大学の半数を加盟大学として抱えるに至るまでに拡大してきた。

1.2 国立大学におけるアドミッションセンターの多様性

国立大学における常設の入試組織は、戦後、大学入学者選抜における研究を実施する組織として構想されていたが、AO 入試（当時）³⁾の出現とともに一気に整備が進んだ（嶋野, 2003/2020）。そのため、当初は AO 入試実施組織という色合いが強かった。例えば、国立大学アドミッションセンター連絡会議 10 周年記念誌では、AO 入試で入学した学生の特集が組まれている（国立大学アドミッションセンター連絡会議,

2013）、しかし、時を経るにつれて各大学に少しずつ異なるコンセプトの下で組織が立ち上がり、様々な名称の機関が「アドミッションセンター」という概念に含まれるようになっていった。倉元（2014）は、ウェブサイトで閲覧可能な規程類に基づき、国立大学のアドミッションセンターの組織形態と業務内容を「入試実施関連業務」「入試広報・高大連携関連業務」「入試関連業務」に分類した。その上で、アドミッションセンターの捉え方に大学によって幅があることを示した。さらに、それらの規定類を定量的に分析した結果、調査当時、アドミッションセンターの機能を持ちながら、AO 入試を実施していない国立大学が 15 大学（29%）存在していたことが分かった（倉元, 2016/2020）。

学内組織の改編等に伴い、設置当初の機能や位置づけが変化する例もある。例えば、第 1 著者らが所属する東北大学では、当初の役割は AO 入試に限定されていたが、国立大学法人化に伴う組織改編をきっかけに、学士課程の入試全般を扱う組織へと変化していった（倉元, 2006/2020, 2008/2020）。また、同じアドミッションセンターといっても、外形的な組織構成や機能だけではなく、所属する教員の任期の有無（永野・門馬・岡本, 2016）、学内での実質的な位置付けや組織運営における意思決定への関与の度合い（大野, 2023）など、様々な側面で各機関の個別性があると思われるが、その全体像を示す資料は存在しない。

1.3 国立大学アドミッションセンター連絡会議 20 周年記念事業

連絡会議が創立 20 周年を迎えるにあたり、2022（令和 4）年 5 月 18 日開催の第 20 回総会において、6 名の運営委員からなる幹事会を中心とした 20 周年記念

事業実行委員会（以後、実行委員会と表記する）の立ち上げが認められた。そして、実行委員会が主体となり、記念事業の一環として、連絡会議への加盟非加盟を問わず、学士課程を持つ 82 の国立大学全体を対象とした質問紙法による調査を実施することとなった。本研究は、同調査の選択回答部分を中心とした調査結果の概要について報告するものである。

2 方法

2.1 調査票

本調査は大学名および回答者名について記名式の調査である。調査票の構成及びその項目は、2022（令和4）年9月12日開催の第2回実行委員会で原案の提示があり、修正の上、2022（令和4）年10月31日開催の第3回実行委員会で承認された。

調査票の構成は以下のとおりである。なお、次節の構成は調査票の項目構成と完全には対応していない。

- 1 連絡会議非加盟大学に対する項目（2項目）
- 2 アドミッションセンターの現状に関わる項目（加盟大学及びアドミッションセンターを持つ非加盟大学に対する項目）（20項目）
 - 2.1 組織に関する項目（うち10項目）
 - 2.2 業務範囲に関する項目（うち10項目）
- 3 第3期中期目標・計画期間の取組および将来展望に関する項目（全大学対象）（8項目、ただし、枝間あり）

2.2 調査対象、調査方法、調査時期

調査対象は、先述の通り、学士課程を持つ国立 82 大学とした。連絡会議加盟大学が 41 大学、非加盟大学が 41 大学であった。調査票の送付先は加盟大学には加盟機関であるアドミッションセンター、非加盟大学には相当の組織ないしは入試課とした。連絡会議事務局から各大学に郵送で調査票を送付した。

回答は説明文書に記載された QR コードを通じて Google Form を用いて構築された回答用特設ウェブサイトにアクセスして直接入力する方式を標準としたが、郵送された調査票に回答を記入して電子メールないしは FAX で送付することも可とした。

調査票の送付時期は 2022（令和4）年11月上旬、回答〆切は12月28日とした。

2.3 倫理審査

東北大学高度教養教育・学生支援機構研究倫理委員会より、2022（令和4）年10月11日付で承認を得た。

3 結果

3.1 回収率

調査対象 82 大学のうち、75 大学（91.5%）から回答が得られた。内訳は、加盟大学は 41 大学中 40 大学（回収率 97.6%）、非加盟大学は 41 大学中 35 大学（回収率 85.4%）であった。

3.2 非加盟大学におけるアドミッションセンター

回答した非加盟大学中アドミッションセンターに相当する組織を持つ大学は、回答を寄せた 35 大学のうち 20 大学（57%）であった。その結果、アドミッションセンターの現状に関する質問項目の調査対象となる大学は 75 大学中 60 大学（80%）となった。

組織を持たない 15 大学のうち、かつて存在したアドミッションセンターが廃止となった大学は 1 大学（7%）であった。残りの 14 大学（93%）には現時点で設置構想はなかった。以下、「大学」との表記は、主として「当該大学のアドミッションセンター」を指す。

3.3 アドミッションセンターの現状

本節における「%」表示の分母は、特別な記載がない場合、原則として調査対象となった 60 大学とする。

3.3.1 組織

3.3.1.1 設置時期

設置年については、回答を寄せた 40 の加盟大学のうち、無回答ないしは連絡会議加盟時期より後の時期を記入した大学が 6 大学（15%）あった。それらは加盟年を設置年とみなすこととした。20 の非加盟大学のうち、不明ないしは無回答が 3 大学（15%）であった。

その結果、設立年については集計の対象となった 57 大学中、1999 年が 3 大学（5%）、2001～2004 年が 17 大学（30%）、2005～2015 年が 14 大学（25%）、2016～2017 年が 14 大学（25%）、2018 年以降が 9 大学（16%）となった。なお、組織の設置時期ではなく、組織再編時期を回答したとみられる大学も散見された。

3.3.1.2 組織形態、構成、規程・規則

組織形態は「教育・研究組織」が 45 大学（75%）、「運営組織」が 9 大学（15%）であった。「その他」も 6 大学（10%）であった。「上位組織の 1 部門」が 35 大学（58%）、「単体組織」が 22 大学（37%）、「その他」が 3 大学（5%）であった。いずれも「その他」は他の選択肢に振り分け可能で、特殊な形態の組織ではないと思われる。アドミッションセンターがさらに下位セクションに分かれているのが 31 大学（52%）、分れて

いないのが29大学(48%)であった。

規程に関しては、詳細な規程がある大学が47大学(78%)、簡単な規程が3大学(5%)、独立した規定がないのが10大学(17%)であった。

3.3.1.3. センター長、副センター長

センター長の職階は、「理事・副学長」が25大学(42%)、「副理事・学長補佐」が6大学(10%)、「アドミッションセンター専任教員」が5大学(8%)、他部局所属教員が10大学(17%)であった。「規定なし・その他」が14大学(23%)あったが、大半は他の選択肢に振り分け可能とみられる。

副センター長の職階は、「理事・副学長」が1大学(2%)、「副理事・学長補佐」が5大学(8%)、「アドミッションセンター専任教員」が11大学(18%)、他部局所属教員が12大学(20%)、「該当なし」が17大学(28%)であった。「規定なし・その他」が14大学(23%)は、他の選択肢に振り分け可能とみられる。

3.3.1.4. 専任教職員とそのステータス

専任教員が所属する大学が35大学(58%)、所属しない大学が25大学(42%)であった。

専任教員のうち、任期なしの教員を抱える大学は19大学(32%)、人数は1名が11大学(18%)、2名が4大学(7%)、3名が3大学(5%)、4名が1大学(2%)であった。任期付きの教員を抱える大学は30大学(50%)、人数は1名が20大学(33%)、2名が4大学(7%)、3名が3大学(5%)、4名が2大学(3%)、9名が1大学ずつ(各2%)であった。

他部局所属でアドミッションセンター専従の教員を抱える大学は7大学(12%)であった。そのうち、任期なしの教員を抱える大学は2大学、人数は1名、2名が各1大学(2%)であった。任期付の教員を抱える大学は5大学、人数は1名が2大学(3%)、5名、8名、9名がそれぞれ1大学ずつ(各2%)であった。

教員ではなく、他の部署への異動がない専門職員がいる大学は10大学(17%)であった。そのうち、任期なしの職員を抱える大学は1大学、1名(2%)のみで、任期付の職員を抱える大学が10大学(17%)、人数は1名が6大学(10%)、2名が3大学(5%)、3名が1大学(2%)であった。事務職員のための組織が2大学(3%)あった。なお、「その他」にチェックを入れた大学が19大学(32%)あったが、全て記述欄に組織の概要を丁寧に説明したものであり、特殊な形態の組織はみられなかった。

教職員、任期、本所属の区別なく、合計人数を算出

したところ、0名が16大学(27%)、1名が13大学(22%)、2名と3名がそれぞれ11大学(18%)、4名と5名がそれぞれ3大学(5%)であった。8名、9名、17名という大学がそれぞれ1大学(2%)ずつあった。

教員、ないしは、専門職員と事務職員との組織上の区別は、「切り分けが出来ている」のが16大学(27%)、「出来ていない」のが10大学(17%)、「教員、ないしは、専門職員のための組織」が23大学(38%)、「事務職員のための組織」が2大学(3%)であった。なお、「その他」にチェックを入れた大学が9大学(15%)あったが、全て記述欄に組織の概要を丁寧に説明したものであり、特殊な形態の組織はみられなかった。

3.3.1.5. 人事権

「独立した人事権」を持つ大学が3大学(5%)、「実質的な決定権」を持つ大学が9大学(15%)、「決定に関与できる可能性」を持つ大学が22大学(37%)、「人事権がない」大学が25大学(42%)であった。「その他」が1大学(1%)あったが、専任教員も専門職員もいない組織であった。

3.3.2. 機能

3.3.2.1. 意思決定への関与

学部入試に関する意思決定への権限について、「主導して意思決定」は5大学(8%)、「全学の方針を起案、提案」は37大学(62%)、提案された内容に「議論に加わる権限」は8大学(13%)、「実施に関わる部分に一定の権限」は3大学(5%)、命令に従って実施するのみで「意思決定に関わる権限はない」のは2大学(3%)であった。その他は5大学(8%)であったが、他の選択肢に振り分け可能とみられる。

3.3.2.2. 調査研究・コンサルテーション等

以下の各項目の機能や役割について尋ねた。「自由に入試研究を行う機能」は37大学(62%)、「学内他部局へのコンサルテーション機能」は24大学(40%)、「対外的啓発活動」は30大学(50%)、「選抜方法の改善等に関わる分析」は57大学(95%)、「入試結果、追跡調査の分析」は52大学(87%)、「入試広報、学生募集に関わる調査」は56大学(93%)、「指示に従った調査分析」は36大学(60%)、これらの機能がないのが1大学(2%)であった。

3.3.2.3. 入試広報、学生募集、高大連携活動等

以下の項目の機能や役割について尋ねた。「入試広報活動の企画・立案」は56大学(93%)、「高校訪問等

の実施」は51大学(85%)、「高校生、高校教員、保護者等を対象とした入試広報活動の実施」は55大学(92%)、「オープンキャンパス、キャンパス案内等の実施」は45大学(75%)、「入学前教育の実施」は19大学(32%)、「国際的な学生募集活動」は12大学(20%)であった。これらの活動全てに「関与しない」大学は皆無(0%)であった。「その他」は3大学(5%)だが、役割の詳細の説明と研究業務に関する内容であった。

3.3.2.4. 選抜の実施

最初に、それぞれの入試区分の実施に関与するか否かを尋ねた。「学校推薦型選抜」には26大学(43%)、「総合型選抜」には33大学(55%)、「一般選抜」には34大学(57%)が関与していた。「その他の選抜」にも18大学(30%)が関与していたが、「入試の実施に関与しない」大学も19大学(32%)存在していた。

次にそれぞれの入試区分についてどのような形で関与しているのかについて尋ねた。

学校推薦型選抜については、「制度設計への関与」が32大学(53%)、「調査・分析、コンサルテーション」が46大学(77%)、「実施への関与」が18大学(30%)、「学校推薦型選抜へは関与しない」のが4大学(7%)であった。それ以外に「学校推薦型選抜を大学として実施していない」のは3大学(5%)であった。

総合型選抜については、「制度設計への関与」が39大学(65%)、「調査・分析、コンサルテーション」が45大学(75%)、「実施への関与」が26大学(43%)であった。「総合型選抜へは関与しない」のが3大学(5%)であった。「総合型選抜を大学として実施していない」との回答が3大学(5%)からあった。

一般選抜については、「制度設計への関与」が32大学(53%)、「調査・分析、コンサルテーション」が49大学(82%)、「実施への関与」が23大学(38%)であった。「一般選抜へは関与しない」のが3大学(5%)であった。

特別選抜については、「制度設計への関与」が23大学(38%)、「調査・分析、コンサルテーション」が33大学(55%)、「実施への関与」が17大学(28%)であった。「特別選抜へは関与しない」のが17大学(28%)であった。「特別選抜を大学として実施していない」との回答が2大学(3%)からあった。

3.3.2.5. 大学入学者選抜関連業務全般への関与

広義の大学入学者選抜関連業務全般への関与について尋ねた。以下の項目に関与しているのは、「要項類、各種等パンフレットの企画業務」は46大学(77%)、

「大学入学共通テスト実施業務」は33大学(55%)、「大学院入試、編入学入試実施関連業務」は11大学(18%)、「学内の連絡調整、支援業務」は42大学(70%)、「学外組織への対応業務」は34大学(57%)、「成績開示請求、情報公開等への対応業務」は19大学(32%)、「入試ミス対応、防止業務」は27大学(45%)が関与していた。

3.3.2.6. アドミッション人材育成機能

アドミッション人材の育成機能について尋ねた。

「アドミッションセンター所属教員が組織内でアドミッション人材志望の学生を指導する権限」を要する大学は皆無(0%)、「組織外」では1大学(2%)であった。「ポスドクを受け入れることが可能」なのも1大学(2%)であった。「アドミッション人材を志向する一般の事務職員や入試に関与する教員に対する研修の実施」は3大学(5%)であった。一方、「人材育成の機能がいない」と回答したのは53大学(88%)であった。「その他」は4大学(7%)であったが、自由記述に記載された内容について、そのうち3件は人材育成に関する質問項目には該当しない内容であった。

3.4 第3期中期目標・計画期間の取組および将来展望

本節における「%」表示の分母は、特別な記載がない場合、原則として調査対象となった75大学とする。

3.4.1. 第3期中期目標・計画期間の取組

3.4.1.1. 財政支援

第3期中期目標・計画期間(2016〔平成28〕年度～2021〔令和3〕年度)において、アドミッションセンターや高大接続改革に関して財政支援があった大学は44大学(59%)であった。なお、共著者の1名が所属する大学で実施した独自調査と一致しない回答が18大学(24%)あった。うち、リストにあるが「財政支援なし」と回答した大学が8大学(11%)、リストになが「財政支援あり」と回答した大学が10大学(13%)であった。

3.4.1.2. 財政支援の内容

財政支援があったと回答した大学に対し、具体的な支援内容について尋ねた。

「専任教員(任期の有無は問わず)の配置」は31大学(41%)であった。人数は3名が3大学(4%)、2名が8大学(11%)、1名が13大学(17%)、人数の記載がなかったのが7大学(9%)であった。「専門的なスキルを持つ職員(任期の有無は問わず)の配置」は14

大学 (19%) であった。人数は 2 名が 3 大学 (4%), 1 名が 5 大学 (7%), 人数の記載がなかったのが 6 大学 (8%) であった。

「多面的・総合的評価の開発」は 26 大学 (35%), 「高大連携活動事業」は 23 大学 (31%), 「アドミッション業務にかかわるシステム開発」は 14 大学 (19%), 「入学前教育事業」は 11 大学 (15%), 「入試広報強化」は 24 大学 (32%), 「高大接続に関する調査・研究」は 25 大学 (33%), 「大学間連携事業」は 5 大学 (7%), 「アドミッション人材育成事業」は 3 大学 (4%) であった。「その他」は 3 大学 (4%) であったが、全て、上記のいずれかの項目に該当する内容であった。

3.4.1.3. 第3期中期目標への貢献

第3期における「入学者選抜に関する目標」に対してアドミッションセンターとしての貢献について自由記述形式で尋ねたところ、41 大学 (55%) の大学から何らかの回答が得られた。

記述内容について、どのような立場での貢献があったか尋ねたところ、「全学的なマネジメントをする立場」が 22 大学 (29%), 「部局を支援する立場」が 10 大学 (13%), 「成果を生みだした実行組織」が 11 大学 (15%) であった。「大きな貢献はない」との回答は無かった。なお、そのうち、貢献に関する記載がないにも関わらず、「全学的なマネジメント」との回答が 2 大学 (3%), 「部局支援」との回答が 1 大学 (1%) からあった。

3.4.2. 第4期中期目標・計画期間への展望

3.4.2.1. 第4期中期目標等に関する記述

第4期中期目標・計画期間 (2022 [令和2] 年度～2027 [令和9] 年度) に大学が定めるビジョン等、今後の大学の方向性を示す計画や指針におけるアドミッ

ションセンターの整備や入試改革の記述の有無に関して尋ねた。何らかの「記述がある」との回答が 24 大学 (32%), 「記述はないが計画や指針はある」との回答が 17 大学 (23%), 「記述がない」のが 31 大学 (41%), 無回答が 3 大学 (4%) であった。

3.4.2.2. 期待される役割

アドミッションセンターが大学にとって必要とされるための役割について尋ねた。選択肢は「1. 全く期待されていない」「2. あまり期待されていない」「3. どちらとも言えない」「4. 多少期待されている」「5. 非常に期待されている」の5段階評定であり、いずれも該当しない場合には、「0. わからない、回答できない」を選択することもできる。

結果を表1に示す。なお、最右列の「平均」は、「0」を除いて算出し、項目は平均の降順に並べた。「3. データ分析」、「4. 入試広報企画・実施」「1. 入試制度設計」「5. 高大連携」が強く期待されている役割であり、「2. 入試の実施組織」がそれに次ぐ。「6. 入学前教育」「8. 教学マネジメントの一部」との役割はどちらとも言えない水準であり、「7. 入試の国際化」「9. 人材育成」は全体としてあまり期待されていなかった。

さらに、上記の中で最も期待されている役割について回答を求めた。その結果、「1. 入試制度設計」が最も多くて 20 大学 (27%), 次いで「4. 入試広報企画・実施」が 15 大学 (20%), 以下、「3. データ分析」が 10 大学 (13%), 「5. 高大連携」が 5 大学 (7%), 「2. 入試の実施組織」が 3 大学 (4%), 「6. 入学前教育」「8. 教学マネジメントの一部」「9. 人材育成」が、それぞれ 1 大学 (1%) であった。なお、「0. わからない、回答できない」が 19 大学 (35%) であった。

表1. 期待されている役割

	0	1	2	3	4	5	平均
3. データ分析	15 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (7%)	12 (16%)	43 (57%)	4.63
4. 入試広報企画・実施	15 (20%)	1 (1%)	0 (0%)	6 (8%)	12 (16%)	41 (54%)	4.53
1. 入試制度設計	17 (23%)	0 (0%)	1 (1%)	4 (5%)	19 (25%)	34 (45%)	4.48
5. 高大連携	17 (23%)	2 (3%)	0 (0%)	7 (9%)	12 (16%)	37 (49%)	4.41
2. 入試の実施組織	17 (23%)	5 (7%)	4 (5%)	17 (23%)	13 (17%)	19 (25%)	3.64
6. 入学前教育	21 (28%)	9 (12%)	9 (12%)	15 (20%)	6 (8%)	15 (20%)	3.17
8. 教学マネジメントの一部	22 (29%)	8 (11%)	6 (8%)	23 (31%)	9 (12%)	7 (9%)	3.02
7. 入試の国際化	21 (28%)	14 (19%)	9 (12%)	20 (27%)	8 (11%)	3 (4%)	2.57
9. 人材育成	25 (33%)	12 (16%)	11 (15%)	18 (24%)	7 (9%)	2 (3%)	2.52

3.4.2.3. 今後の展望

最後に、今後の展望について尋ねた。「人員も機能も拡大される傾向」が8大学(11%)、「人員はそのまま機能は拡大」が10大学(13%)、「人員も機能も現状維持」が33大学(44%)、「人員は縮小、機能はそのまま」が4大学(5%)であり、「人員は縮小、機能は拡張」「人員も機能も縮小」「早晚、廃止」の選択は皆無であった。なお、無回答が13大学(17%)あった。「その他」を選択した大学も8大学(9%)あったが、おおむね他の選択肢への振り分けが可能と思われる。

4 考察

アドミッションセンターの設置時期には2つのピークがあったことが判明した。最初は国立大学におけるAO入試の普及期で2000年代前半までである。2度目は高大接続改革を契機とする。平成28(2016)年以降が該当する。センター長、副センター長の職階に現れる大学の中での組織の位置づけ、人事権や組織の意思決定への関与の程度も様々であったが、これらの要因と組織の他の特徴との関係の解明は今後の課題である。

専任教職員は存在する大学が過半数に達しているが、配置されていない大学も4割を超えていた。専門職員は少数派で、大半は教員であった。ただし、おおむねその規模は大きくない。3名以下で構成される組織が60大学中51大学(85%)を占めていた。

結果的に、組織の機能として「選抜の実施」への関与は必須の属性とはなっていなかった。全体として、かつてのようなAO入試(総合型選抜)の実施組織というイメージよりは、選抜方法改善のための調査分析と入試広報や高大連携を担う組織としての期待が強い。そこから、入試制度の設計に対する期待が導かれていると思われる。わが国の大学入試制度が個別大学の主体性に依拠していることから、結果的にアドミッションセンターには高い専門性が期待されることになる。

一方、それを担う人材を育成する機能は極めて乏しく、将来への期待も薄い。人材育成が不要だという認識ではなく、現状の規模では多くの大学で人材育成機能を具備するには至らない状況なのであろう。今後は、この点が大学を超えた共通の課題となると思われる。

注

1) 本稿において「アドミッションセンター」とは「教員、ないしは、専門職員を含む個別大学の入学者選抜関連組織」を意味する。「2~3年で異動する一般事務職員」のみによる組織(除外されるが、教員が責任者として事務職員のみからなる入試関連部署を統括しているような組織も該当する。

2) 2022(令和4)年5月18日現在。

3) 2021(令和3)年度入試からは、一般選抜の一形態。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP21H04409の助成による研究成果の一部である。調査の実施に当たり、東北大学教育学生支援部入試課課長補佐大友利之氏には、国立大学アドミッションセンター連絡会議事務局業務の一環として多大な労力を割いてご協力いただいた。また、各大学の調査協力者には貴重な時間を割いて回答にご協力いただいた。この場を借りて感謝の意をお伝えする。

文献

- 国立大学アドミッションセンター連絡会議(2013).『国立大学アドミッションセンター連絡会議 10周年記念誌』<https://www.januac.jp/newsletter> (2023年4月25日).
- 国立大学アドミッションセンター連絡会議(2021).『ミッション』<https://www.januac.jp/mission/> (2023年4月26日).
- 倉元直樹(2006/2020).「東北大学における『アドミッションセンター』の取組と課題」『2006: 大学入試フォーラム』**29**, 15-23 (倉元直樹 [2020]「大学入試学の提唱——東北大学におけるアドミッションセンター構想(草創期)——」『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 38-47).
- 倉元直樹(2008/2020).「東北大学における『アドミッションセンター』の取組と課題」『2008: 大学入試フォーラム』**31**, 3-11 (倉元直樹 [2020]「大学入試学の展開——東北大学におけるアドミッションセンター構想(転換期)——」『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 48-57).
- 倉元直樹(2014).「アドミッションセンターの役割——大学入試に関する研究機能を中心に——」繁舛算男編著『新しい時代の大学入試』金子書房, 130-152.
- 倉元直樹(2016/2020).「国立大学におけるアドミッションセンターの組織と機能」『大学入試研究ジャーナル』**26**, 89-96 (倉元直樹編 [2020]『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 58-71).
- 永野拓矢・門馬兜児・岡本崇宅(2016).「国立大学アドミッションオフィサーの任期制に関する考察」『大学入試研究ジャーナル』**26**, 141-146.
- 大野真理子(2023).「国立大学アドミッションセンターと意思決定機関・学部との関係性——教職員の語りをもとに——」『名古屋高等教育研究』**23**, 415-436.
- 鳴野英彦(2003/2020).「国立大学におけるアドミッション・オフィスの系譜」夏目達也編『高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究』, 平成12~14年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[A]), 研究課題番号12301014, 研究代表者 夏目達也, 研究成果報告書, 301-313 (倉元直樹編 [2020]『「大学入試学」の誕生』, 金子書房, 18-37).